

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
習志野市 あじさい療育支援センター		7年 3月 14日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	20	1	・設備基準に必要な支援室の1人あたりの床面積を満たしている	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	15	6	・基準を満たした配置をしている ・日々の利用人数に応じたグループ編成	・利用契約日数の違いに配慮したグループ編成
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	18	3	・絵や写真を利用した視覚的な情報伝達 ・玄関等の出入口にスロープの設置	・生活場面に応じた環境の構造化 ・利用児童の状況に合わせたバリアフリー化の対応
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	21	0	・日々使用した部屋や玩具の清掃（消毒）の実施 ・随時の施設点検に応じた修繕の実施	・安全で清潔な生活環境の維持
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	20	1		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	20	1	・ケース検討や行事準備など、計画、実行、(実践)、評価(振り返り)、改善(再計画)の職員全体での取り組み	・アサーティブコミュニケーション(適切に主張する)の定着
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	21	0		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	21	0	・管理者による定期的な職員面談の実施	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	—	—		・現在、外部評価を行っていないため、実施についての検討
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	21	0	・摂食に関する研修の実施 ・療育の理論や実践に関する研修の実施 ・幼保合同研修への参加	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	—	—		・令和7年3月までの公表に向けた支援プログラムの見直し
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	21	0		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	21	0		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	20	1	・個別支援計画の共有を図り、情報交換に努めている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	20	1	・標準化されたツールを用いての定期的なアセスメントの実施 及び 日々の支援の中で得たエピソード等の情報共有	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	20	1	・児童発達支援ガイドラインの活用	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	21	0		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	21	0	・季節毎の活動や行事の実施	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	21	0		

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	20	1	・朝礼の実施	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	19	2	・終礼の実施	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	21	1		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	21	0		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	20	1	・ケースに応じて児発管や担当職員が参画している	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	21	0	・児発管を中心とした相談支援専門員や保健師等による体制を整備	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	21	0	・保育所等の職員の療育体験の受け入れ ・併用施設職員の所内研修への参加 ・特別支援学校との交流会の実施	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	21	0	・引継ぎの実施	
	28	(28～30は、センターのみ回答)	18	3		・児童発達支援事業所との連携の構築を図ることを目的とした情報交換会等の開催の検討
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	21	0	・幼稚園保育所合同研修への参加	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	20	1	・習志野市障がい者地域共生協議会、重症心身障がい児者/医療的ケア児者等支援部会等への参加	
	31	(31は、事業所のみ回答)	—	—		
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
保護者への	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	11	10		・近隣の保育所と交流をしたこともあったが、毎年それぞれの状況が異なるため、継続的な機会設定に難しさがある
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	21	0	・コドモンアプリの活用の定着化 ・保護者見学の常時受け入れ	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	18	3	・保護者向けの研修（講話）の実施	・実施回数や方法及び内容についての検討
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	20	1	・見学、利用申込、利用契約の各段階における丁寧な説明の実施	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	21	0		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	21	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	21	0		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	17	4	・保護者会後に、保護者同士の交流が図れる場所の提供	・保育所やこども園との併用の増加に伴う実施方法についての検討 ・きょうだい支援についての検討

説明等	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	21	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	21	0	・コモンアプリの活用の定着化	・見やすいお便り作成の工夫（探求）
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	21	0		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	21	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	10	11		・地域の方々との関わり方についての検討
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	20	1	・定期的な感染対策委員会及び訓練の実施	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	21	0		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	21	0	・利用契約前からの看護職による相談の実施及び 主治医との連携（治療状況の照会や指示書依頼）	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	21	0	・対象児保護者にはアレルギー食品を除去した献立表を作成し、承認を得ている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	21	0	・定期的な避難訓練の実施（地震、火災、送迎バス、不審者対応）	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	19	2	・利用契約時においての説明 ・年度始めの保護者会においての説明	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	18	3	・ヒヤリハットを終礼時に共有している。 ・看護職は怪我等の報告及び対応を記録し、定期的に傾向を分析し伝達している	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	19	2		
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	13	8	・身体拘束を行う想定はない ・児童の状況に応じて、クールダウンの図りやすいスペースや場所を用意している	